

特別企画

2022年2月25日

【有効回答8,340社】

第20回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査

◇調査結果のポイント◇

- ・コロナの企業活動への影響、「すでに収束」が6.6%に半減
- ・単月売上高、宿泊業の42.8%がコロナ前比「半減以下」
- ・サプライチェーンの乱れ、72.1%が生産・サービスに「悪影響」
- ・コロナ禍での支援策、「経営にプラス」のトップは「ゼロ・ゼロ融資」
- ・2022年の倒産・廃業、「増える」予想が72.9%
- ・与信上の注意先、得意先の「5%以上」が52.4%
- ・濃厚接触者の自宅待機、「業務に影響」が47.3%
- ・中小企業の「廃業検討率」、7.3%に悪化
- ・借入金の返済、中小企業の20.2%が「懸念あり」

おかげさまで129年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

借入金の返済、中小企業の20.2%が「懸念あり」 ～ 第20回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 ～

問合先：情報本部

電 話：03(6910)3155

新型コロナウイルスの変異種「オミクロン株」の感染拡大が企業経営に暗い影を落としている。

コロナ禍の企業活動への影響が「すでに収束した」と回答した企業は6.6%にとどまり、前回調査（2021年12月）の13.9%から半減した。また、濃厚接触者の自宅待機が「業務に影響を与えている」は47.3%と、ほぼ半数の企業が影響を言及した。急激な感染拡大のなかで、基本的対処方針に則った対応に苦慮している企業が多いことがわかった。

中小企業の「廃業検討率」は7.3%に悪化した。前回調査は6.8%だったが、まん延防止等重点措置の適用地域が広がり、経済活動の再度の停滞が影響した。特に、前回17.6%だった飲食店は39.5%へ大幅に悪化し、人流抑制や宴会・会食自粛が直撃したとみられる。

借入金の返済について、「懸念あり」と回答した中小企業は20.2%に達した。「宿泊業」や「飲食店」、「道路旅客運送業」など個人消費者向け（BtoC）サービスを展開する業種では構成比が5割以上となった。

2022年は、前年と比べ「倒産・廃業が増加する」と考えている企業は72.9%にのぼった。コロナ禍の資金繰り支援策で倒産・廃業が抑制されてきたが、「過剰債務」に注目が集まるなか、事業継続が困難になる企業が増えるとの見通しが広がっている。

※ 本調査は2月1日～9日にインターネットによるアンケート調査を実施。有効回答8,340社を集計、分析した。

※ 前回（第19回）調査は、2021年12月23日公表（調査期間：2021年12月1日～9日）。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満や個人企業等を中小企業と定義した。

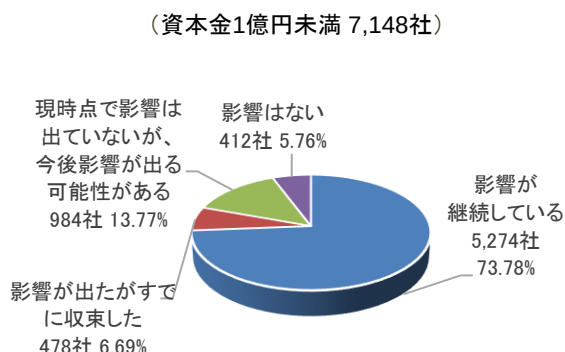
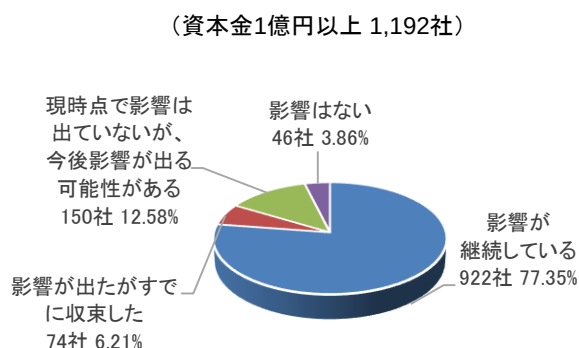
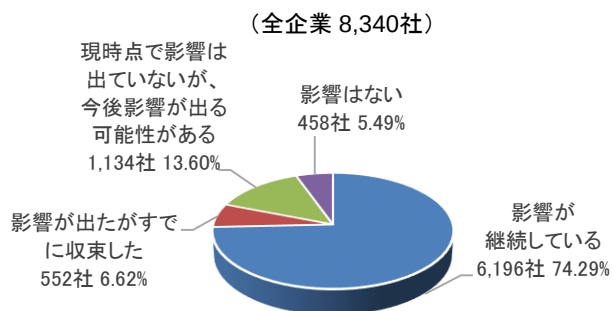


Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

影響が「すでに収束」が半減

最多は、「影響が継続している」で74.2%（8,340社中、6,196社）だった。前回調査（2021年12月）は66.3%だったが10ポイント近く上昇した。一方、「影響が出たがすでに収束した」は6.6%（552社）だった。前回調査では13.9%だったが半減した。

規模別では、「影響が継続している」は大企業が77.3%（1,192社中、922社）に対し、中小企業は73.7%（7,148社中、5,274社）だった。前回調査では、それぞれ71.6%、65.3%でいずれも悪化した。



Q2. 貴社の2022年1月の売上高は、前年同月（21年1月）を「100」とすると、どの程度でしたか？

中小企業の「減収企業率」48.2%に悪化

今年1月の売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、5,092社から回答を得た。

「100以上」は53.2%（2,712社）で、46.7%が前年割れ（減収）だった。

規模別の「減収企業率」は、大企業が35.1%（591社中、208社）なのに対し、中小企業は48.2%（4,501社中、2,172社）で、中小企業が10ポイント以上上回った。前回調査では、それぞれ33.4%、44.0%でいずれも悪化した。

業種別「売上半減率」（前年同月比50以下）、「飲食業」が大幅改善

1月の売上高が前年同月と比べて半減（50以下）した企業を業種別で分析した（業種45分類、回答母数20以上）。

「売上半減率」が最も高かったのは、「各種商品卸売業」の18.7%（32社中、6社）だった。これら企業の扱い品は、陶器や化粧品や自動車用潤滑油などとなっている。

以下、「建設業」の11.9%（476社中、57社）、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「生活関連サービス業、娯楽業」の11.7%（94社中、11社）と続く。

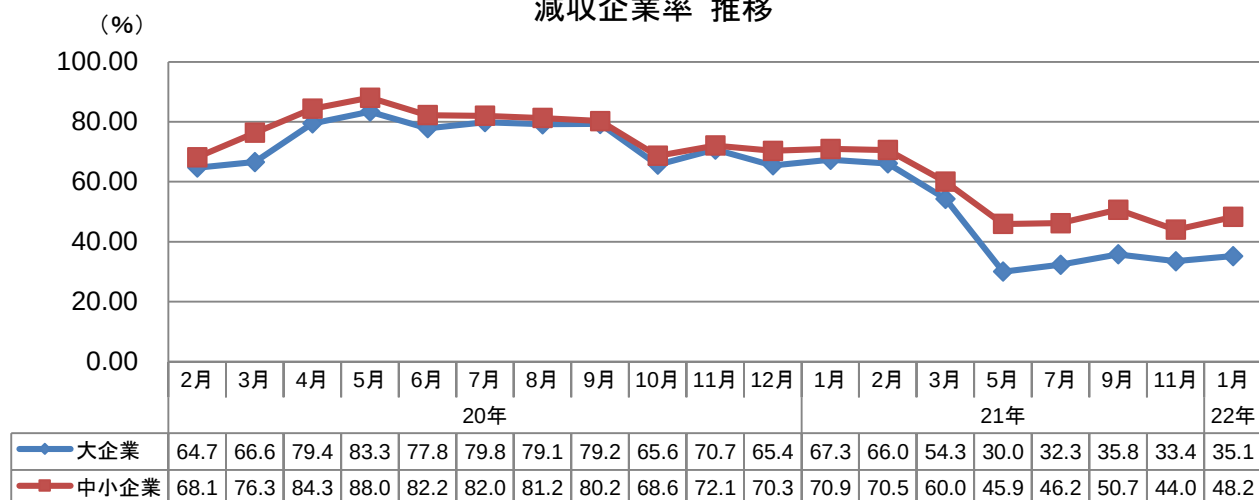
22年1月の売上高が前年比「半減」以下の業種（降順・上位15）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	各種商品卸売業	18.75%	6	32
2	建設業	11.97%	57	476
3	生活関連サービス業、娯楽業	11.70%	11	94
4	学術研究、専門・技術サービス業	9.01%	20	222
5	機械器具小売業	8.33%	6	72
6	情報サービス・制作業	7.94%	22	277
7	汎・生産・業務用機械器具製造業	7.67%	24	313
8	不動産業	7.34%	8	109
9	ゴム製品製造業	6.90%	2	29
10	その他の小売業	6.56%	8	122
11	金融、保険業	5.26%	2	38
12	電気機械器具製造業	5.18%	10	193
13	飲食業	5.17%	3	58
14	医療、福祉事業	5.13%	2	39
15	機械器具卸売業	4.92%	19	386

1月の売上高（前年同月比）（）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	2,329社 (51.74%)	383社 (64.81%)	2,712社 (53.26%)
90～99	974社 (21.64%)	123社 (20.81%)	1,097社 (21.54%)
80～89	532社 (11.82%)	47社 (7.95%)	579社 (11.37%)
70～79	272社 (6.04%)	19社 (3.21%)	291社 (5.71%)
60～69	128社 (2.84%)	8社 (1.35%)	136社 (2.67%)
50～59	117社 (2.60%)	4社 (0.68%)	121社 (2.38%)
40～49	55社 (1.22%)	2社 (0.34%)	57社 (1.12%)
30～39	34社 (0.76%)	3社 (0.51%)	37社 (0.73%)
20～29	23社 (0.51%)	1社 (0.17%)	24社 (0.47%)
10～19	23社 (0.51%)	1社 (0.17%)	24社 (0.47%)
0～9	14社 (0.31%)	0社 (0.00%)	14社 (0.27%)
合計	4,501社 (100%)	591社 (100%)	5,092社 (100%)

減収企業率 推移



※2021年度より不定期実施

Q3. 貴社の2022年1月の売上高は、コロナ禍前の3年前（2019年）1月を「100」とすると、どの程度でしたか？

6割以上がコロナ前に戻らず

コロナ前の2019年1月と比較した売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、4,958社から回答を得た。

「100以上」は36.3%（1,804社）で、63.6%が減収だった。規模別では、大企業の53.4%（559社中、299社）、中小企業の64.9%（4,399社中、2,855社）が減収だった。

業種別（業種45分類、回答母数20以上）の「売上半減率」では、「宿泊業」が42.8%（35社中、15社）でワースト。以下、「生活関連サービス業、娯楽業」の37.2%（94社中、35社）、「飲食業」の35.0%（60社中、21社）と続く。

1月の売上高（2019年同月比）

（）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,544社 (35.10%)	260社 (46.51%)	1,804社 (36.39%)
90～99	799社 (18.16%)	131社 (23.43%)	930社 (18.76%)
80～89	694社 (15.78%)	76社 (13.60%)	770社 (15.53%)
70～79	476社 (10.82%)	41社 (7.33%)	517社 (10.43%)
60～69	284社 (6.46%)	11社 (1.97%)	295社 (5.95%)
50～59	189社 (4.30%)	9社 (1.61%)	198社 (3.99%)
40～49	104社 (2.36%)	4社 (0.72%)	108社 (2.18%)
30～39	103社 (2.34%)	8社 (1.43%)	111社 (2.24%)
20～29	54社 (1.23%)	1社 (0.18%)	55社 (1.11%)
10～19	47社 (1.07%)	3社 (0.54%)	50社 (1.01%)
0～9	37社 (0.84%)	2社 (0.36%)	39社 (0.79%)
合計	4,399社 (100%)	559社 (100%)	4,958社 (100%)

22年1月の売上高が19年比「半減」以下の業種（降順・上位15）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	宿泊業	42.86%	15	35
2	生活関連サービス業、娯楽業	37.23%	35	94
3	飲食業	35.00%	21	60
4	各種商品卸売業	27.27%	9	33
5	繊維・衣服・身の回り品小売業	19.23%	5	26
6	建設業	18.08%	83	459
7	飲食料品小売業	16.13%	5	31
8	教育、学習支援業	15.00%	3	20
9	学術研究、専門・技術サービス業	14.55%	32	220
10	汎・生産・業務用機械器具製造業	14.29%	44	308
11	情報サービス・制作業	13.48%	36	267
12	繊維・衣服等卸売業	13.11%	8	61
13	不動産業	12.04%	13	108
14	医療、福祉事業	10.53%	4	38
15	電気機械器具製造業	10.27%	19	185

Q2とQ3で売上高が「101」以上の業種、単価上昇の影響も

Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と答えた企業のうち、Q2とQ3で売上高「101」以上の回答をそれぞれ業種別（業種45分類、回答母数20以上）で分析した。

Q2の前年1月との比較では、「宿泊業」が83.3%（36社中、30社）で最も高かった。

Q3のコロナ禍前との比較では、トップは「鉄鋼業」の45.2%（42社中、19社）だった。次いで、「化学工業、石油製品製造業」の42.4%（45社中、106社）だった。原材料価格の高騰に伴う、販売単価の上昇も影響しているとみられる。

22年1月の売上高が前年比「増加」の業種（降順・上位10）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	宿泊業	83.33%	30	36
2	鉄鋼業	66.67%	28	42
3	非鉄金属製造業	65.38%	17	26
4	木材・木製品製造業	63.64%	21	33
5	物品賃貸業	54.76%	23	42
6	窯業・土石製品製造業	52.50%	21	40
7	飲食料品卸売業	49.72%	89	179
8	飲食業	48.28%	28	58
9	その他の卸売業	46.67%	112	240
10	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	46.62%	145	311

22年1月の売上高が19年比「増加」の業種（降順・上位10）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	鉄鋼業	45.24%	19	42
2	化学工業、石油製品製造業	42.45%	45	106
3	非鉄金属製造業	42.31%	11	26
4	教育、学習支援業	40.00%	8	20
5	物品賃貸業	38.10%	16	42
6	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	38.05%	113	297
7	木材・木製品製造業	36.36%	12	33
8	窯業・土石製品製造業	33.33%	13	39
9	汎・生産・業務用機械器具製造業	31.49%	97	308
10	電気機械器具製造業	31.35%	58	185

Q4. コロナ禍による材料・部品の供給滞りや物流の乱れで、生産やサービス提供に悪影響が生じたことはありますか？（択一回答）

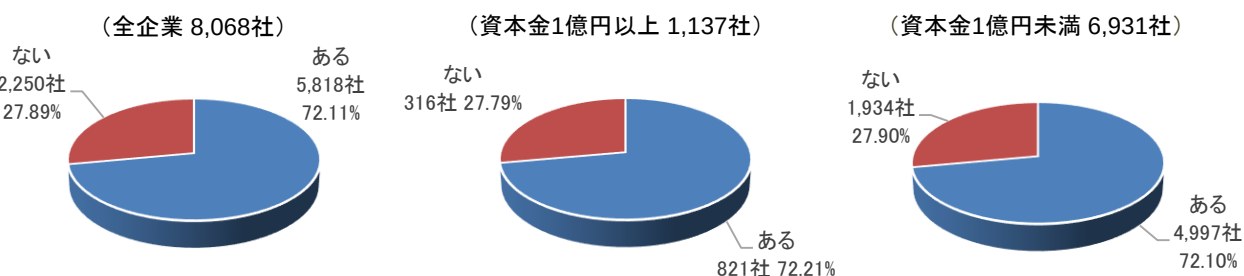
「ある」は72.1%

悪影響が「ある」は72.1%（8,068社中、5,818社）、「ない」は27.8%（2,250社）だった。企業規模で構成比に大きな差異はない。

「ある」と回答した企業の業種別（業種中分類、回答母数20以上）でみると、最も構成比が高かったのは「ゴム製品製造業」の97.2%（36社中、35社）。以下、「機械器具小売業」の94.6%（112社中、106社）、「電気機械器具製造業」の94.2%（173社中、163社）と続く。

悪影響が生じたことが「ある」業種（降順、上位10）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	ゴム製品製造業	97.22%	35	36
2	機械器具小売業	94.64%	106	112
3	電気機械器具製造業	94.22%	163	173
4	機械器具卸売業	93.88%	552	588
5	電子部品・デバイス・電子回路製造業	93.81%	91	97
6	各種商品卸売業	92.45%	49	53
7	業務用機械器具製造業	92.31%	72	78
8	設備工事業	89.62%	285	318
9	繊維・衣服等卸売業	89.47%	68	76
10	自動車整備業	88.57%	31	35



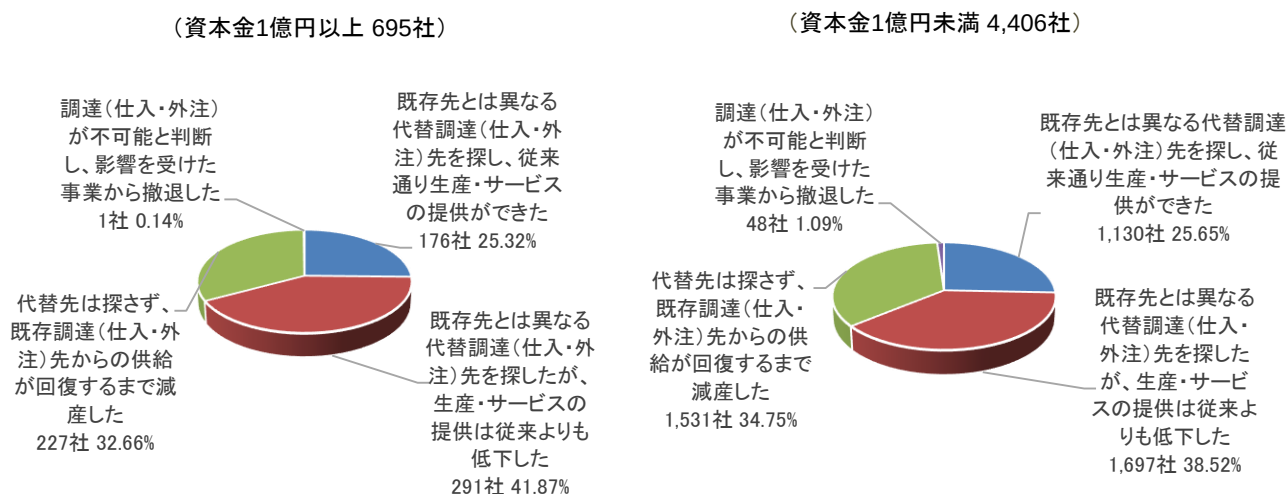
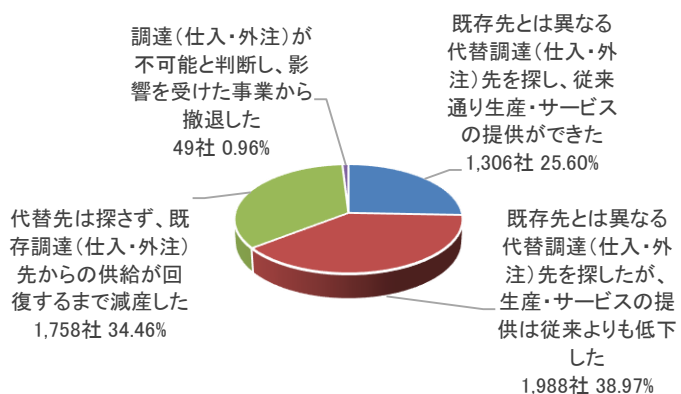
Q5. 部材の供給滞りや物流の乱れにどう対応されましたか？その結果、生産やサービス提供はどうなりましたか？（択一回答）

「事業撤退」にまで波及

Q4で「ある」と回答した企業のうち、5,101社から回答を得た。

「既存先とは異なる代替調達（仕入・外注）先を探し、従来通り生産・サービスの提供ができた」は25.6%（1,306社）にとどまった。

75%近くの企業が生産性の低下や減産、事業撤退など何かしらの影響を受けたことがわかった。



Q6. コロナ禍で実施された主な支援策のうち、貴社の経営にプラスに働いたのは以下のどれですか？（複数回答）

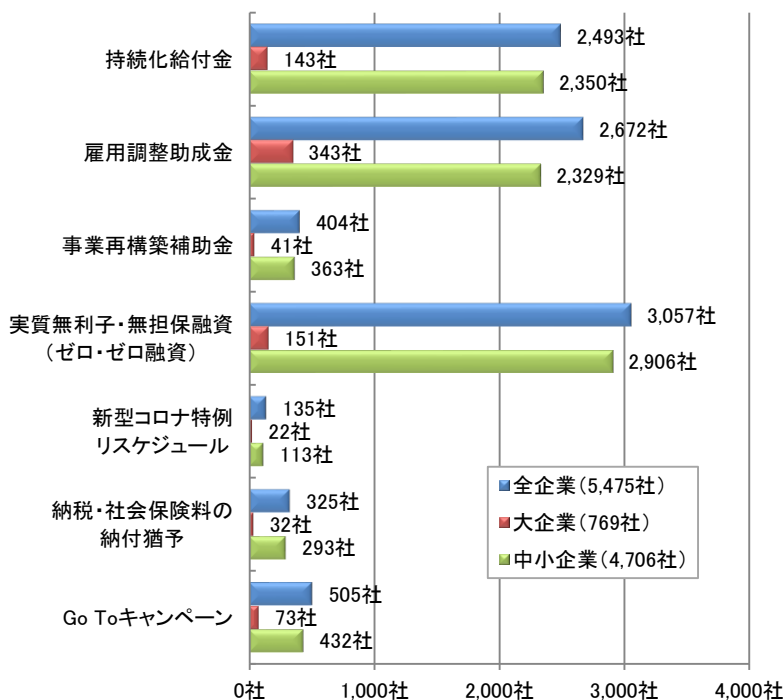
最多は「ゼロ・ゼロ融資」

コロナ禍の主な支援策のうち、経営にプラスに働いたものを聞いた。

最多は、「実質無利子・無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）」の55.8%（5,475社中、3,057社）だった。

また、「雇用調整助成金」は48.8%（2,672社）、「持続化給付金」は45.5%（2,493社）だった。「事業再構築補助金」は、7.3%（404社）にとどまった。

そのほか、「Go Toキャンペーン」の9.2%（505社）、「納税・社会保険料の納付猶予」の5.9%（325社）、「新型コロナ特例リスケジュール」の2.4%（135社）と続く。



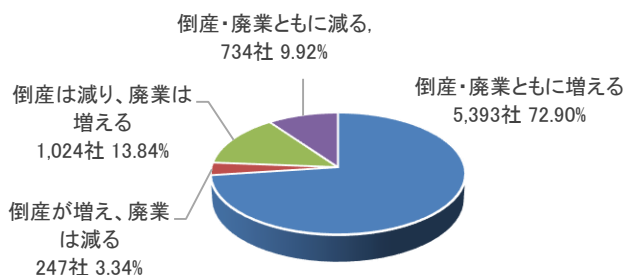
Q7. 2021年の倒産は6,030件（前年比22.4%減）、休廃業・解散（以下、廃業）は4万4,377件（前年比10.7%減）で、ともに大きく減少しました。2022年は、2021年と比較して倒産や廃業はどうかと思いますか？（択一回答）

「倒産・廃業ともに増える」が7割超

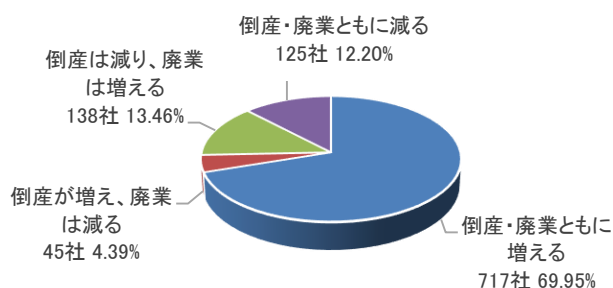
最多は、「倒産・廃業ともに増える」の72.9%（7,398社中、5,393社）だった。次いで、「倒産は減り、廃業は増える」は13.8%（1,024社）。合計85%を超える企業が2022年は廃業の増加を感じていることがわかった。

また、「倒産・廃業ともに減る」は9.9%（734社）、「倒産が増え、廃業は減る」は3.3%だった。

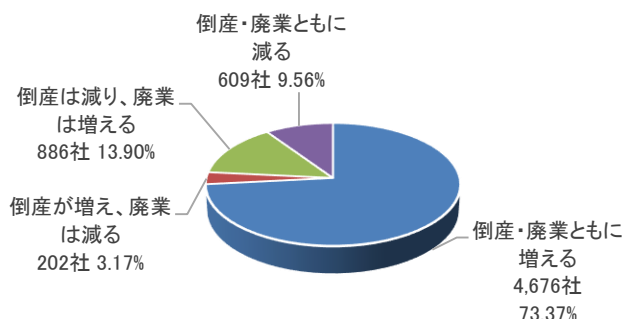
（全企業 7,398社）



（資本金1億円以上 1,025社）



（資本金1億円未満 6,373社）



Q8. 貴社の得意先（販売先・売掛先）のうち、与信管理上、注意を要する先は何%ありますか？

「1%未満」が3割

最多は「1%未満」の30.3%（2,853社中、865社）だった。一方で、「5%以上10%未満」が21.0%（599社）、「10%以上20%未満」が22.2%（636社）あり、与信上の懸念を抱えている企業が多いことがわかった。

注意を要する先が「5%以上」と回答した企業の割合が高い業種（業種中分類、母数20以上）は、トップが「窯業・土石製品製造業」の84.6%（26社中、22社）だった。

規模別では、「5%未満」は、大企業で47.1%（297社中、140社）、中小企業で47.6%（2,556社中、1,217社）と大差はなかった。「50%以上」は大企業で1.6%（297社中、5社）、中小企業で1.1%（2,556社中、29社）だった。

（）内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
1%未満	783社 (30.63%)	82社 (27.61%)	865社 (30.32%)
～2%	191社 (7.47%)	28社 (9.43%)	219社 (7.68%)
～3%	114社 (4.46%)	10社 (3.37%)	124社 (4.35%)
～4%	120社 (4.69%)	17社 (5.72%)	137社 (4.80%)
～5%	9社 (0.35%)	3社 (1.01%)	12社 (0.42%)
～10%	538社 (21.05%)	61社 (20.54%)	599社 (21.00%)
～20%	570社 (22.30%)	66社 (22.22%)	636社 (22.29%)
～30%	133社 (5.20%)	16社 (5.39%)	149社 (5.22%)
～40%	65社 (2.54%)	6社 (2.02%)	71社 (2.49%)
～50%	4社 (0.16%)	3社 (1.01%)	7社 (0.25%)
50%以上	29社 (1.13%)	5社 (1.68%)	34社 (1.19%)
合計	2,556社 (100%)	297社 (100%)	2,853社 (100%)

注意する先が「5%以上」と回答した企業の業種（上位10）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	窯業・土石製品製造業	84.62%	22	26
2	その他の製造業	75.00%	24	32
3	パルプ・紙・紙加工品製造業	67.86%	19	28
4	繊維・衣服等卸売業	64.29%	18	28
5	機械器具卸売業	63.80%	141	221
6	飲食料品卸売業	61.62%	61	99
7	繊維工業	61.54%	24	39
8	職別工事業	61.16%	74	121
9	その他の卸売業	61.07%	91	149
10	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	58.77%	124	211

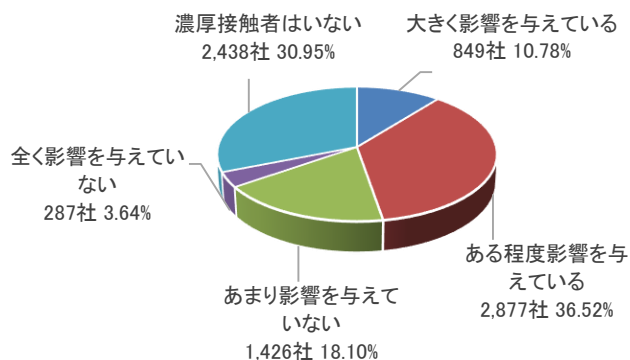
Q9. オミクロン株の感染拡大（概ね2022年1月初頭）以降、濃厚接触者となった従業員の自宅待機は貴社の業務に影響を与えていますか？（択一回答）

「影響あり」が47.3%

（全企業 7,877社）

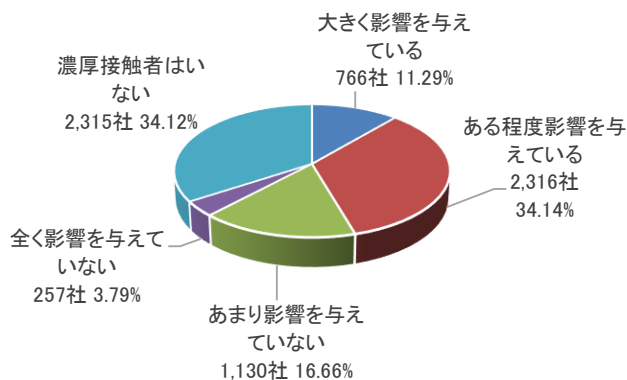
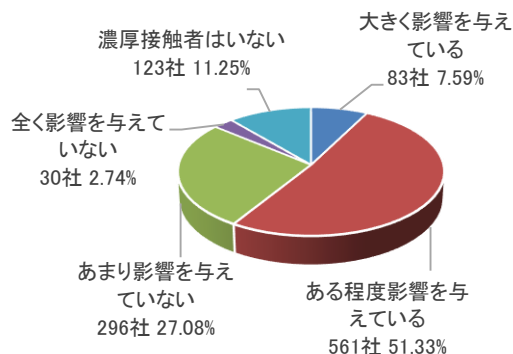
最多は「ある程度影響を与えている」の36.5%（7,877社中、2,877社）だった。また、「大きく影響を与えている」は10.7%（849社）で、合計47.3%の企業に影響を及ぼしている。「濃厚接触者はいない」は30.9%（2,438社）だった。

規模別では、「影響あり」（大きく影響＋ある程度影響）は大企業で58.9%（1,093社中、644社）、中小企業で45.4%（6,784社中、3,082社）だった。



（資本金1億円以上 1,093社）

（資本金1億円未満 6,784社）



Q10. コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」（すべての事業を閉鎖）を検討する可能性はありますか？（択一回答）

中小企業の「廃業検討率」、7%台に悪化

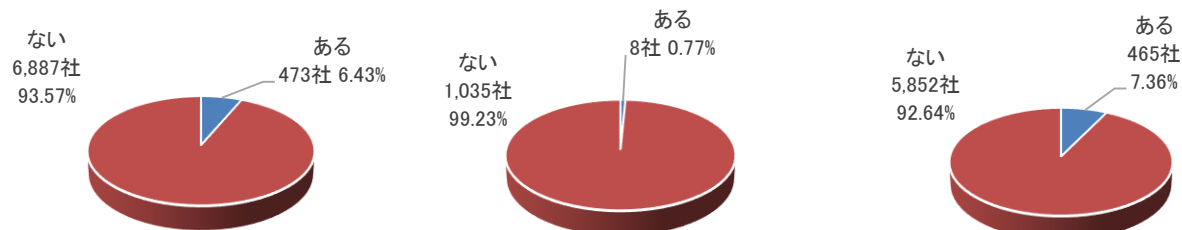
廃業を検討する可能性が「ある」は6.4%（7,360社中、473社）、「ない」は93.5%（6,887社）だった。「ある」は前回調査（12月）より悪化した。

規模別では、大企業で「ある」と回答した企業は0.7%（1,043社中、8社）だったが、中小企業は7.3%（6,317社中、465社）だった。

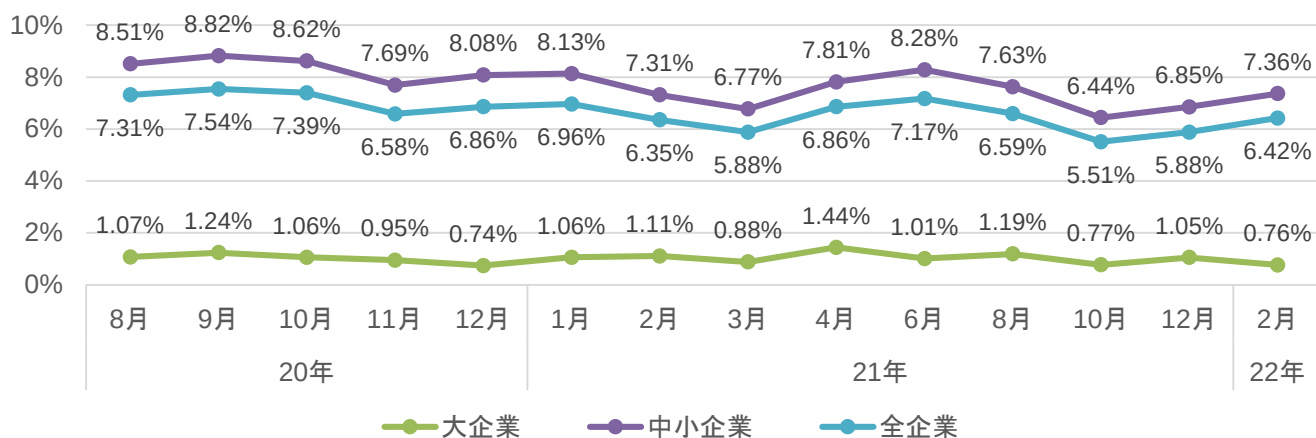
（全企業 7,360社）

（資本金1億円以上 1,043社）

（資本金1億円未満 6,317社）



「廃業検討率」推移



※2021年度より不定期実施

業種別「飲食店」が大幅悪化

廃業検討の可能性が「ある」と回答した企業を業種別で分析した（業種中分類、回答母数20以上）。

構成比が最も高かったのは、「飲食店」の39.5%（48社中、19社）だった。前回調査では17.6%だったが、オミクロン株の感染拡大を受け、大幅に悪化した。

以下、「宿泊業」の27.2%（33社中、9社）、「織物・衣服・身の回り品小売業」の25.9%（27社中、7社）、「その他の生活関連サービス業」の25.0%（44社中、11社）、「道路旅客運送業」の23.8%（21社中、5社）と続く。

廃業検討の可能性「ある」業種別（降順・上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	飲食店	39.58%	19	48
2	宿泊業	27.27%	9	33
3	織物・衣服・身の回り品小売業	25.93%	7	27
4	その他の生活関連サービス業	25.00%	11	44
5	道路旅客運送業	23.81%	5	21
6	娯楽業	21.62%	8	37
7	映像・音声・文字情報制作業	18.42%	7	38
8	その他の教育、学習支援業	14.29%	3	21
9	繊維・衣服等卸売業	12.12%	8	66
10	印刷・同関連業	12.00%	12	100

Q11. Q10で「廃業」を検討する可能性が「ある」と回答された方に伺います。検討するのは、いつ頃ですか？

「1年以内」、中小企業では31.1%

Q10で「ある」と回答した企業470社から回答を得た。

「1年以内」は31.0%（146社）だった。大企業の「1年以内」は25.0%（8社中、2社）、中小企業は31.1%（462社中、144社）だった。一方、大企業の「25カ月以上（先）」は37.5%（3社）、中小企業は39.3%（182社）だった。

()内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
1カ月以内	3社 (0.65%)	0社 (0.00%)	3社 (0.64%)
2～3カ月	13社 (2.81%)	0社 (0.00%)	13社 (2.77%)
4～6カ月	40社 (8.66%)	1社 (12.50%)	41社 (8.72%)
7～12カ月	88社 (19.05%)	1社 (12.50%)	89社 (18.94%)
13～24カ月	136社 (29.44%)	3社 (37.50%)	139社 (29.57%)
25カ月以上	182社 (39.39%)	3社 (37.50%)	185社 (39.36%)
合計	462社 (100.00%)	8社 (100.00%)	470社 (100.00%)

Q12. コロナ禍の収束が長引いた場合、再生支援協議会や事業再生ADR、民事再生法などを活用して「事業再生」を検討する可能性はありますか？（択一回答）

中小企業の「ある」、6.7%

「ある」は5.9%（6,942社中、411社）。前回調査の5.0%から1ポイント近く悪化した。

「ある」と回答した企業を業種別で分析した（業種45分類、回答母数5以上）。構成比が最も高かったのは、「飲食業」の25.4%（55社中、14社）だった。

規模別でみると、大企業で「ある」は1.1%（985社中、11社）、中小企業は6.7%（5,957社中、400社）だった。前回調査では、大企業の「ある」は1.7%、中小企業は5.7%だった。

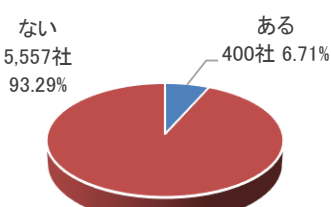
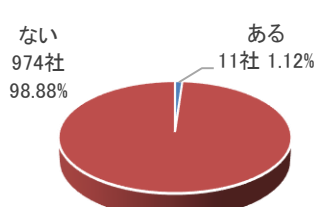
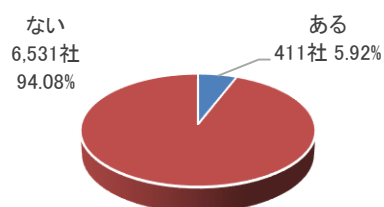
事業再生の可能性「ある」業種別（降順・上位5業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	飲食業	25.45%	14	55
2	織物・衣服・身の回り品小売業	25.00%	6	24
3	宿泊業	23.33%	7	30
4	飲食料品小売業	19.51%	8	41
5	生活関連サービス業、娯楽業	15.73%	14	89

（全企業 6,942社）

（資本金1億円以上 985社）

（資本金1億円未満 5,957社）



Q13. Q12で「ある」と回答された方に伺います。「事業再生」を検討する可能性があるのは、いつ頃ですか？

中小企業の「1年以内」、38.8%

Q12で「ある」と回答した企業407社から回答を得た。

「1年以内」は39.0%（159社）だった。大企業の「1年以内」は45.4%（11社中、5社）、中小企業は38.8%（396社中、154社）だった。

()内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
1カ月以内	16社 (4.04%)	1社 (9.09%)	17社 (4.18%)
2～3カ月	18社 (4.55%)	0社 (0.00%)	18社 (4.42%)
4～6カ月	46社 (11.62%)	1社 (9.09%)	47社 (11.55%)
7～12カ月	74社 (18.69%)	3社 (27.27%)	77社 (18.92%)
13～24カ月	117社 (29.55%)	4社 (36.36%)	121社 (29.73%)
25カ月以上先	125社 (31.57%)	2社 (18.18%)	127社 (31.20%)
合計	396社 (100.00%)	11社 (100.00%)	407社 (100.00%)

Q14. 貴社の借入金について、返済の見通しは以下のどれですか？（択一回答）

中小企業の2割が「懸念あり」

借入金のある6,004社から回答を得た。

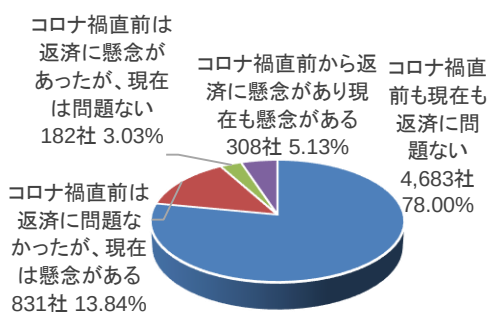
「コロナ禍直前は返済に問題なかったが、現在は懸念がある」と、「コロナ禍直前から返済に懸念があり現在も懸念がある」を合計した「現在懸念あり」は、大企業で8.7%（677社中、59社）なのに対し、中小企業では20.2%（5,327社中、1,080社）だった。

「現在懸念あり」と回答した企業の業種（業種中分類、母数20以上）で最も構成比が高かったのは、「宿泊業」の65.8%（41社中、27社）。

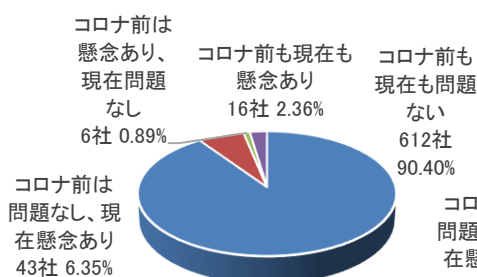
「現在懸念あり」業種（上位10）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	宿泊業	65.85%	27	41
2	飲食店	60.34%	35	58
3	道路旅客運送業	50.00%	10	20
4	織物・衣服・身の回り品小売業	46.67%	14	30
5	その他の生活関連サービス業	45.10%	23	51
6	娯楽業	38.10%	16	42
7	飲食料品小売業	34.04%	16	47
8	自動車整備業	30.30%	10	33
9	飲料・たばこ・飼料製造業	29.41%	10	34
10	印刷・同関連業	29.13%	30	103

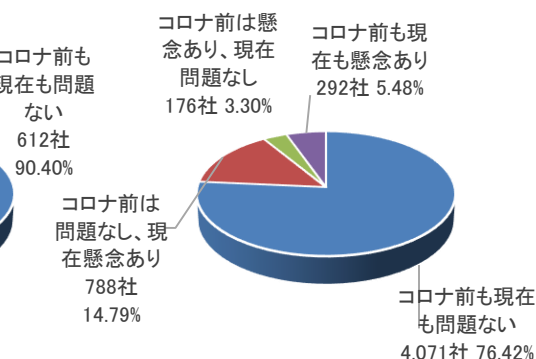
（全企業 6,004社）



（資本金1億円以上 677社）



（資本金1億円未満 5,327社）



オミクロン株の急激な感染拡大で、これまでの企業支援の枠組みの再点検が必要だ。

新型コロナウイルスの企業活動への影響について、「すでに収束した」と回答する企業が6.6%にとどまった。前回調査（2021年12月）では13.9%だったが、半減した。一方、濃厚接触者の自宅待機が「業務に影響を与えている」と回答した企業が47.3%にのぼり、2社に1社が悲鳴を上げている。

コロナ禍以降、企業はリモート（在宅）ワークを推進してきたが、事業の特性上、リモートが難しい業種もある。また、リモートワークの従業員比率を高めるには、システム整備や人事評価の見直しなど、投資負担も大きい。企業体力の差が「リモートしやすさ」の環境格差に繋がっている側面もある。

サプライチェーンの乱れが生産・サービスの提供に「悪影響」と回答した企業は、72.1%にのぼった。このうち、生産性の低下や減産、事業撤退など、直接影響を受けた企業は75%近くに達し、企業の「稼ぐ力」の足かせになっている。東京商工リサーチの集計によると、2021年の「休廃業・解散」企業は4万4,377社で前年比10.7%減少した（2022年1月18日公表）。ただ、廃業前の直近決算が黒字だった企業は56.5%で、前年の61.5%から急落し、「黒字企業率」は2000年に統計を開始以降、過去最低を記録した。

「経営にプラスに働いた」支援策として、最も比率が高かったのは「実質無利子・無担保融資（ゼロ・ゼロ融資）」で55.8%だった。一方で、ウィズコロナ、ポストコロナに向けた取り組みを支援する「事業再構築補助金」は7.3%にとどまり、コロナ禍が長期化するなかで大きく変化する外部環境への対応が進んでいないことも浮き上がる。

ゼロ・ゼロ融資の返済が始まるなか、事業再構築の遅れは、将来の返済原資の確保を難しくさせかねない。事業再構築の必要性を浸透させるだけでなく、支援策の枠組みの見直しも急務になっている。